

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 22 年 3 月 4 日 (2010.3.4)

【公表番号】特表 2009-536796 (P2009-536796A)
 【公表日】平成 21 年 10 月 15 日 (2009.10.15)
 【年通号数】公開・登録公報 2009-041
 【出願番号】特願 2009-508401 (P2009-508401)
 【国際特許分類】

H 0 4 L 9/32 (2006.01)

H 0 4 L 9/10 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 L 9/00 6 7 5 B

H 0 4 L 9/00 6 2 1 A

【手続補正書】
 【提出日】平成 22 年 1 月 15 日 (2010.1.15)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

電子バンキング及び電子商取引に即座に適用可能であるが、署名されるべきデータが比較的少ない限り、高レベルのセキュリティが要求されるときに電子署名に基づく他の任意のシステムにおいても使用可能な、再プログラミング不可能でありかつコンピュータと無線通信する能力を有する P C 用外部署名装置であって、上記装置は、

無線接続により P C と通信するためのインタフェースと、

署名されるべきデータを表示するためのディスプレイ (2) 又は英数字ディスプレイと

、ユーザが上記装置と対話できるようにするキーボード (1) と、
 受信されるデータの署名に関する動作の処理を担当する署名システムと、
 内部バッテリー (4) と、

無線通信インタフェースを備え、上記無線通信インタフェースは、上記無線通信インタフェースをサポートする任意のコンピュータとの双方向データ交換を可能にし、

P K I 規格に準拠する公開鍵署名を生成するためのアルゴリズムを含む
 ことを特徴とする P C 用外部署名装置。

【請求項 2】

個人識別番号 (P I N) を入力することによって起動されることを特徴とする請求項 1 記載の P C 用外部署名装置。

【請求項 3】

上記装置は、

受信されるデータの電子署名を生成し、

いったん上記ユーザがそれを認証していればそれが上記ユーザにはトランスペアレントであるように、上記署名をコンピュータへ送信することを特徴とする、請求項 1 又は 2 記載の P C 用外部署名装置。

【請求項 4】

署名のために受信されるデータは任意の英数字を含みうることを特徴とする請求項 3 記載の P C 用外部署名装置。

【請求項 5】

上記装置は、

署名されるべき文書に含まれる金額に対する 1 つの通貨をいくつかの通貨のうちから選択できることと、

メッセージを上記ユーザへ伝達するための 1 つの言語をいくつかの言語のうちから選択できることを特徴とする、請求項 1 ～ 4 のうちのいずれか 1 つに記載の P C 用外部署名装置。